



全旅連青年部定時総会開催	1	省庁便り	5
改正耐震改修促進法 耐震診断・耐震改修補助制度	3	お知らせ：日本の宿おもてなし検定	6
全旅連女性経営者の会 (JKK) 総会開催／第1回全旅連正副 会長会議／全旅連ネット対策広報委員会	4	全旅連会議開催／経営ワンポイントアドバイス	7
		全旅連協定商社会名簿	8

## 全旅連青年部定時総会開催 桑田体制は「One for All, All for One」がスローガン

### 政策、流通、インバウンドなど6課題に取り組む

全旅連青年部は4月16日、東京・千代田区の都道府県会館で平成27年度第47回定時総会を開き、昨年9月の臨時総会で平成27・28年度の青年部長に内定していた桑田雅之氏(長野県・菅平高原温泉ホテル)＝写真＝をはじめとする新役員体制を正式に承認した。桑田新部長はラグーマンとしての経験を踏まえ、ラグビーでよく使われる「One for All, All for One(一人はみんなのために、みんなは一人のために)」の精神をスローガンに掲げ、「青年部員は青年部のために、青年部は青年部員のために」を活動基本とし、全青年部がスクラムを組んでさまざまな課題にしっかりと対峙していく考えを示した。



議案審議では、平成26年度事業報告から監査報告までを山口前部長、平成27年度事業計画と予算案の審議は、今期・次期の役員交代のあと、桑田新部長が議長を務めて全議案を原案通り承認した。

桑田体制では、6つの基本方針として(1)政策的課題への取り組み(2)流通課題への取り組み(3)インバウンドへの取り組み(4)組織力強化(5)若手経営者育成プログラム(6)宿泊業界のイメージアップをあげ、「総務」(照井貴博委員長)、「財務」(宇佐美誠委員長)、「広報」(織田繁富委員長)、「組織R」(北原達馬委員長)、「政策実現」(諸川大委員長)、「旅館アカデミー」(山口雄也委員長)、「インバウンド対策」(倉沢晴之介委員長)、「流通対策」(大平修司委員長)、「宿の未来事業創造」(中西敏之委員長)の9委員会を設置していく。そして、鈴木治彦氏(岡山県)、川田昌義氏(高知県)、阿部尚樹氏(群馬県)、西村総一郎氏(兵庫県)、渡邊玲緒氏(愛知県)、山本享平氏(滋



来賓祝辞を述べる左から細田観議連会長、佐藤会長、永山第18代青年部長、女性経営者の会の岡本会長



副部長、ブロック長のみなさんと各委員会による平成27年度の事業計画の報告(上)



総会では今期・次期出向者による写真撮影も行われた。上は県部長の今期・次期による合同撮影

賀県)、塚島英太氏(長崎県)の7人の副部長がそれぞれの委員会を担当していく。このほか金南賢氏(北海道)、大滝研一郎氏(東北)、川野耕太氏(北関東信越)、外川一哉氏(首都圏)、小瀬古哲也氏(東海)、永井隆幸氏(北陸)、幾世英磨氏(近畿)、勝谷有史氏(中国)、谷口栄司氏(四国)、木村大成氏(九州・沖縄)の各ブロック長から平成27年度の事業方針が示された。

総会では、自民党観光産業振興議員連盟から細田会長、全旅連から佐藤会長、永山久徳第18代青年部長、岡本尚子女性経営者の会会長が祝辞を述べた。総会後は基調講演を開き、自民党衆議院議員の平将明内閣府副大臣が「地方創生実現へ～若いエネルギーで次代を切り拓け～」と題して講演を行った。また、懇親会では観議連から細田会長、望月幹事長、高階事務局長、岩屋幹事長代理の4氏が出席し、部員らと懇談した。

# 平将明議員が「地方創生へ～若いエネルギーで次代を切り拓け～」をテーマに講演

地域での新たな需要の掘り起こしが課題  
高付加価値化、インバウンド、六次産業化等で需要創出を



定時総会での基調講演で「地方創生」について語る平将明議員

青年部は、定時総会で基調講演を行い、自民党衆議院議員の平将明内閣府副大臣が「地方創生実現へ～若いエネルギーで次代を切り拓け～」と題して講演を行った。平議員は、自民党起業大国推進グループ主査として自民党成長戦略「日本再生ビジョン」のベンチャー政策を担当、また、第2次安倍改造内閣において内閣府副大臣に就任、地方創生関連2法案策定・設立に寄与し、また、第3次安倍内閣府副大臣（地方創生、国家戦略特区などこれまでの担当に消費者政策、食品安全問題、公正取引委員会も付加）に再任されている。

平氏は「地方創生とは、人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中ではなく各地域がそれぞれの特性に即して課題を解決していく取組みだ。これには、起業や移住などを促進し、安心して働き、結婚・出産・子育てができる好環境をつくり、次世代に引き継いでいくまちづくりを実現する具体的な戦略が大切になる」と述べている。講演の概要は次の通り。

◇地方創生では、地方が東京に比べ出生率が高いが、地方から多くの人々が東京に出てきている。特に若い人に地方で結婚し出産し子育てしてもらおうという取組みもある。これは2060年には1億人程度の人口を確保したいという国の「長期ビジョン」骨子案でもある。また、今は人手不足と言われているが、こうした状況は、30年は続くだろうという見方もある。大量の移民を導入するという方法もあるが、国にはこうしたことへの考えはない。こうなるとサービス産業としても生産性向上・高付加価値化が重要な課題となり、「付加価値のないサービスしかできない企業の撤退」といった新陳代謝が求められる。一人ひとりの個性や能力を引き出す社会のあり方を、社会全体の課題として考える時が来たといえる。

◇地方創生では地域での新たな需要の掘り起こし

## 青年部の力ある歴史と伝統が受け継がれた懇親会



あいさつする観議連の細田、望月、高階、岩屋の各議員



左から桑田部長、佐藤会長、山口前部長、右は歴代部長



細田会長や望月幹事長を囲んで



桑田部長や山口前部長らと懇談する望月幹事長



ブロック長によって紹介される各県部長

も大きな課題だ。観光業にとっても新たな観光需要の創出による地域振興が強く求められている。これからの地方は高付加価値化、輸出産業化、六次産業化、規制改革、インバウンド、スタートアップ企業など様々なことで新しい需要を生み出していかななくてはならない。財政赤字や少子高齢化など日本には問題が山積みだが、大いなるポテンシャルのある産業もある。それは観光である。世界の人々の需要を満たしてくれる国は日本であることを認識してほしい。

# 改正耐震改修促進法 耐震診断・耐震改修補助制度

改正耐震改修促進法により平成27年末までに耐震診断を行い結果報告が義務付けられていることから、国の補助制度について、全国旅館政治連盟支部長会議（佐藤信幸理事長）などを通して国土交通省住宅局と関係議員に要望を行った。また、地方公共団体の補助率については、各都道府県理事長をはじめとする旅館組合において要望活動を行った結果、47都道府県で耐震診断の補助制度が確立された。耐震改修工事の補助については、32都道府県で制度化された。未だ制度化されていない地方公共団体については、国土交通省幹部が県旅館組合にて要望の聞き取りを行ったうえで働きかけを行っている。

## 耐震診断義務付け対象である大規模な旅館・ホテルに対する耐震診断・耐震改修への補助制度の概要(平成27年4月20日現在)

※補助対象の要件、補助率は各県、市町村、政令市によって異なります。詳しくは所管行政庁にご確認ください。

都道府県	補助制度の整備状況				
	耐震診断への補助	事業者負担	補助対象限度額	耐震改修への補助	補助対象限度額
北海道	国:1/2 道:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	国:1/3 道:5.75% 市町村:5.75%	なし
青森県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	補助制度の創設に向けて関係機関と協議中	
岩手県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	国:1/3 県:5.75% 市町村:5.75%	なし
宮城県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	国:1/3 県:5.75% 市町村:5.75%	なし
秋田県	国:1/2 県:1/3	1/6	なし	※県による補助制度は整備されていないが、秋田市が以下の補助制度を整備 ①国:1/3 市:11.5% ※要安全確認計画記載建築物(避難所等の指定) ②国:2/5 市:1/3	14,610円/㎡
山形県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	補助制度創設に向け検討中	
福島県	国:1/2 県:1/3 (市町村:1/6の上乗せも可)	なし~1/6	なし	①国:1/3 県:5.75~8.625% 市町村:2.875~5.75% ※避難所等防災拠点 ②国:2/5 県:1/6~1/4 市町村:1/12~1/6	なし
茨城県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	国:1/3 県:5.75% 市町村:5.75%	なし
栃木県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	平成28年度の創設に向け検討中	
群馬県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	検討中	
埼玉県	国:1/2 県:1/3	1/6	なし	国:1/3 県:11.5%	約5,652万円
千葉県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	600万円	耐震改修補助制度の創設を検討中	
東京都	国:1/2 都:7/15	1/30	750万円	国:2/5、都:1/3、区市町村:1/6(延べ面積が5,000㎡以下の部分)、 国:3/10、都:1/6、区市町村:1/12(延べ面積が5,000㎡を超える部分) ※区市町村の補助制度がない場合 国:1/5、都:1/6(延べ面積が5,000㎡以下の部分)、国1/10、都1/12(延べ面積が5,000㎡を超える部分)	なし
神奈川県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	国:2/5 県:1/6 市町村:1/6	なし
新潟県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし		
富山県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	市町との協調補助を原則として、所有者・市町の意向を踏まえ検討中	
石川県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし		
福井県	対象旅館・ホテルは診断済み			6月補正で制度創設を検討	
山梨県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	H27の制度創設について検討中	
長野県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	国:1/3 県:5.75% 市町村:5.75%	なし
岐阜県	国:1/2 県:1/4 市町村:1/4	なし	なし	国:1/3 県:5.75% 市町村:5.75%	なし
静岡県	国:1/2 県:1/4 市町村:1/4	なし	なし	国:1/3 県:1/6 市町村:1/6	なし
愛知県	国:1/2 県:1/4 市町村:1/4	なし	なし	国:1/3 県:5.75% 市町村:5.75%	なし
三重県	国:1/2 県:1/4 市町村:1/4	なし	なし	国:1/3 県:5.75% 市町村:5.75%	なし
滋賀県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	648万円	該当する建築物の所在地市町と、改修補助制度創設に向け、協議中	
京都府	国:1/2 府:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	国:1/3 府:5.75% 市町村:5.75%	なし
大阪府	国:1/2 府:1/6 市町村:1/6 ※市町村に補助制度がない場合 国:5/12 府:1/6	1/6 ※市町村に補助制度がない場合 5/12	1,200万円	※府による補助制度は整備されていないが、大阪市が以下の補助制度を整備 国:1/3 市:11.5%	4億3478万円 (補助限度額: 1億円)
兵庫県	①国:1/2 県:1/6 市町村:1/6 ※旅館・ホテルであって避難所(要安全確認計画記載建築物) ②国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	①7,500㎡以下:なし 7,500㎡超: 1,081万円 ②なし	①国:1/3 県:5.75% 市町村:5.75% ※要安全確認計画記載建築物(避難所等の指定) ②国:2/5 県:1/6 市町村:1/6	①7,500㎡以下: なし 7,500㎡超: 3億 6,500万円 ②なし
奈良県	国:1/2 県:1/4 市町村:1/4	なし	なし	国:1/3 県:5.75% 市:5.75%	なし
和歌山県	国:1/2 県:1/3	1/6	なし	国:2/5 県:1/3	なし
鳥取県	国:1/2 県:1/4 市町村:1/4	なし	2,000万円	国:1/3 県:1/6 市町村:1/6	なし
島根県	国:1/2 県:1/4 市町村:1/4	なし	なし	国:1/3 県:1/6 市町村:1/6	なし
岡山県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	国:1/3 県:5.75% 市町村:5.75%	なし
広島県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし		
山口県	国:1/2 県:1/4 市町村:1/4	なし	なし	国:1/3 県:5.75% 市町村:5.75%	なし
徳島県	国:1/2 県:1/4 市町村:1/4	なし	なし	国:1/3 県:5.75% 市町村:5.75%	なし
香川県	国:1/2 県:1/4 市町村:1/4	なし	なし	国:1/3 県:1/6 市町村:1/6	9,000万円
愛媛県	国:1/2 県:1/4 市町村:1/4	なし	なし	国:1/3 県:5.75% 市町村:5.75% (松山市のみ災害協定締結で1/6)	なし
高知県	国:1/2 県:1/4 市町村:1/4	なし	なし	国:2/5 県:1/5 市町村:1/5	なし
福岡県	国:1/2 県:1/3	1/6	なし(評価取得:32.4万円~129.6万円)	制度創設に向け検討中	
佐賀県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	国:1/3 県:5.75% 市町村:5.75%	なし
長崎県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	①国:1/3 県:5.75% 市町村:5.75% ※避難所等防災拠点 ②国:2/5 県:1/6 市町村:1/6	なし
熊本県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	国:1/3 県:5.75% 市町村:5.75%	なし
大分県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6~	~1/6	なし	ただし、避難所協定締結の中小企業のみ、 国:1/3 県:1/6 市町村:1/6	なし
宮崎県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	国:1/3 県:5.75% 市町村:5.75%	なし
鹿児島県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	検討中	
沖縄県	国:1/2 県:1/6 市町村:1/6	1/6	なし	改修工事については、H28年度創設を予定	

## 全旅連女性経営者の会 (JKK) 総会開催

新会長に岡本氏、副会長に須藤、神谷の両氏が就任  
『ネクストステージの幕明け 輝く女性経営者になろう!』がスローガン



「輝く女性経営者を排出していきたい」と語る岡本新会長

全旅連女性経営者の会 (JKK、北川雅代会長) は4月14日、東京・台東区の「助六の宿 貞千代」で平成27年度総会を開催した。任期満了に伴う役員改選では新会長に岡本尚子氏 (大阪府・不死王閣)、副会長には須藤佳子 (山形県・展望露天の湯有馬館)、神谷節子 (埼玉県・ホテルコスモポリス) の両氏がそれぞれ就任した。岡本新会長は「JKKは昨年設立10周年を迎えたが、次の10年を見据え、JKKが更なる発展を目指すスタート地点でのトップランナーとしてその土台づくりに努めていきたい」と抱負を述べ、来賓の佐藤会長、桑田青年部長 (平成27・28年度期) が新体制による今後の活動に期待を寄せた。議事では平成27年度事業計画及び収支予算案等を承認。



新副会長の神谷氏 (左)、あいさつする佐藤会長と桑田27・28年度期青年部長 (右)

平成27・28年度のスローガンは『ネクストステージの幕明け 輝く女性経営者になろう!』。事業では新たにおもてなしや集客方法を研究する「インバウンド委員会」、会員以外にも交流を深めていくという「絆委員会」のほか「構造補強特別委員会」を設け、大きく時代に即応した活動をも進めていく。平成27年度の第1回定例会議は6月29、30の両日京都で開催し、勉強会では講師を招きアレルギー問題やインバウンドについて研修する。 写真下は総会出席者の集合写真



## 第1回全旅連正副会長会議開催

4月2日、全旅連会議室において第1回目の正副会長会議を開催、ビジネスチェーンホテルの一括入会契約について協議をした。また、全旅連協定商社会新規入会について、3月31日に開催した入会審査会 (面談) を踏まえて全旅連財務委員会より上程された全旅連協定商社会新規入会について審議し、日本テクノ株式会社の入会を承認した (5月1日より入会)。

最後に、(株)イーライセンス (演奏権管理事業者) による著作権使用料の徴収に関し混乱を来さないよう、同社とJASRACに対し要望書を提出したことを報告し、会議を終了した。

## 全旅連ネット対策・広報委員会開催

2月26日と3月31日にネット対策・広報委員会 (佐久間克文委員長) は、楽天株式会社との協議会を行った。協議会では、楽天トラベルの料金体系の改定について説明を受けたほか、以前から要望していたシステムの改善について、非会員予約のメール認証システムの導入、事後カード決済におけるキャンセル料自動徴収システムの導入、宿泊日前日確認メール送信の全配信適用などの説明を受けた。委員会では、宿泊者斡旋手数料の課金対象価額の改定については受け入れられない旨の内容を示す文書を提出し、システム改善要望は引き続き協議を行っていくとした。

## 安心・真心・優しさで選ばれる宿になりませんか

シルバースター登録制度は、急速に進んでいる日本の高齢化社会に対応するため、業界から自主的に起こった制度です。国内の宿泊旅行に限ると、2~3割が高齢者である現在、高齢者の宿泊施設へのニーズが強い事は当然であり、全旅連ではそうしたニーズに十分対応できる旅館・ホテルを数多く整備する事が業界全体の発展につながると思っています。

シルバースター登録制度がスタートし平成5年9月の第一号店誕生から、今では北海道から沖縄まで約850軒の施設が登録を受け、「優しい心」を示すマークを掲げています。

全旅連では、シルバースター登録制度を広く内外への周知を図るとともに、厚生労働省の協力を受けながら推進しています。

ぜひシルバースターにご登録いただき、ハード・ソフト両面の整備と充足にお役立てください。

- ◎しおりは、各都道府県旅館ホテル生活衛生同業組合までご請求ください。
- ◎お問い合わせは、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会まで。



### 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目5番5号全国旅館会館4階  
tel.03-3263-4428 fax.03-3263-9789 URL: <http://www.yadonet.ne.jp/>  
全旅連シルバースター部会公式サイト (人に優しい宿サイト) URL: <http://yadonet2.jp/>

## 観光庁 オンライン講座「旅館経営教室」の受講及び関連セミナーへの参加について

観光庁では、この度、新たな教育機会の創出の観点から、eラーニングを活用した教育コンテンツの配信と経営改善に向けた実践的なノウハウ提供を目的としたセミナーを開催します。

セミナー等に関するお問い合わせは国土交通省観光庁観光産業課(03-5253-8111※国土交通省代表)まで。

オンライン講座開講日:平成27年5月26日(火) 開講  
オンライン講座受講登録サイト

URL:<http://gacco.org/kankocho/>(4/22より運用開始)  
上記URLにアクセスし、事前に受講登録を行ってください。



### セミナー内容

- ・ 観光の現状、宿泊産業の現状と課題
- ・ 基調講演「旅館の成長産業化に向けて(仮)」  
講師:内藤耕氏  
(一般社団法人 サービス産業革新推進機構 代表理事)
- ・ オンライン講座「旅館経営教室」のご案内など

### セミナー開催日時・場所

- ①平成27年5月13日(水) 13:30～15:00  
ホテル大観荘(宮城県松島町)
  - ②平成27年5月19日(火) 11:00～12:30  
札幌全日空ホテル(北海道札幌市)
  - ③平成27年5月21日(木) 13:40～15:20  
ホテルモントレグラスミア大阪(大阪府大阪市)
  - ④平成27年5月26日(火) 14:00～15:30  
関東運輸局横浜第2合同庁舎(神奈川県横浜市)
- ※セミナー申し込みは、折り込みのチラシにて各担当運輸局にFAXでお申し込み下さい。(5/11㊄切)

## 環境省 平成27年度エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業

環境省等では、エネルギー対策特別会計を活用して、エネルギー起源二酸化炭素排出抑制に関する対策を推進するための補助・委託等事業(下記一例)を行う。

補助・委託等事業の詳細については、環境省のサイトにてパンフレットが掲載されている。

環境省HP 平成27年度エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業(パンフレット)

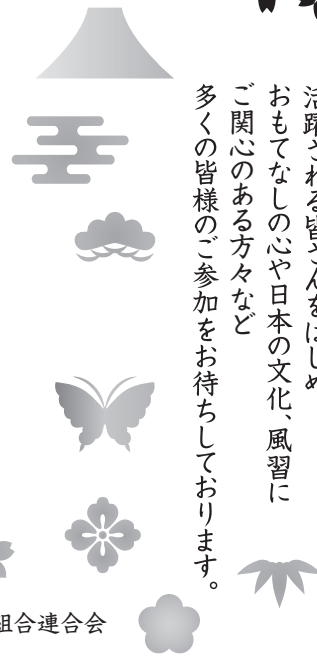
URL: [http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz\\_local.html](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local.html)

	予算名	過去の旅館・ホテルでの実績
1	地域低炭素投資促進ファンド事業	・ 自然エネルギーファンドへの出資
2	先進対策の効率的実施によるCO <sub>2</sub> 排出量大幅削減事業のうち、先進対策の効率的実施によるCO <sub>2</sub> 排出量大幅削減設備補助事業	・ ESCO事業 ・ 高効率空冷ヒートポンプチリングユニット導入及び温泉余剰熱利用によるCO <sub>2</sub> 削減事業
3	地熱・地中熱等による低炭素社会推進事業のうち、ヒートポンプによる温泉熱の熱利用、温泉付随ガスの熱利用、温泉付随ガスのコージェネレーション事業	・ 温泉付随ガスのコージェネレーション事業 ・ 温泉エネルギー活用によるCO <sub>2</sub> 削減事業
4	経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業のうち、中小事業所CO <sub>2</sub> 削減対策実施支援	・ ヒートポンプチラー、ポンプインバーター化の設備補助事業 ・ 空調、LED照明器具、換気設備の設備補助事業
5	経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業のうち、CO <sub>2</sub> 削減ポテンシャル診断	・ 日本国内の工場及び事業場等の事業所を対象に、専門機関による二酸化炭素削減ポテンシャル調査を行い、当該事業所において適用可能な具体的な二酸化炭素削減対策の提案を行う事業

# 日本の宿 おもてなし 検定

日本の文化ともいうべき「おもてなし」  
そんな「おもてなし」の心を育む

旅館やホテル、多くの接遇の場で  
活躍される皆さんをはじめ、  
おもてなしの心や日本の文化、風習に  
ご関心のある方々など  
多くの皆様のご参加をお待ちしております。



## 第7回 初級試験

受験料 3,100円(消費税込)

## 第6回 中級試験

受験料 3,600円(消費税込)

### ◆試験期間

2015年7月15日(水)～7月31日(金)

### ◆試験方法

インターネットによる試験(Web試験)となります。

### ◆申込期間

2015年5月15日(金)～6月22日(月)

\*郵送は6月23日(火)必着分まで

「日本の宿 おもてなし検定委員会」

【後援】 国土交通省観光庁 厚生労働省

【協賛】 一般社団法人 日本旅館協会 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会  
公益社団法人 日本観光振興協会 JTB協定旅館ホテル連盟

●お申込方法 公式ホームページ (<http://omotenashi-kentei.jp/>) からお申し込みください。

TEL 03(3525)4560 FAX 03(3525)4565 ※平日10時～17時30分(土・日曜日・祝日除く)

## 腸内細菌検査、ノロウイルス検査 旅館・ホテル組合員特別価格のご案内

	腸内細菌検査(検便)	ノロウイルス検査
検査項目・方法	サルモネラ菌、腸チフス菌、 パラチフスA菌、赤痢菌、 腸管出血性大腸菌O-157	RT-PCR法による 遺伝子増幅法検査
報告日数	3～5営業日	1～3営業日
料金	※組合員特別価格 300円/1検体(税別)	※組合員特別価格 検査料金 2,950円/1検体(税別) 検査容器代 50円/1検体(税別)
備考	検体送料は、定期的実施分 は弊社で負担いたします。 追加実施分は、お客様で 負担願います。	検体送料は、お客様でご負担願 います。(宅配便クール冷蔵指 定)

腸内細菌検査、ノロウイルス検査の申込書を下記全  
旅連公式HP「宿ネット」内よりダウンロードのうえ、お申  
込してください。

### 検査申込書ダウンロード

全旅連公式HP「宿ネット」組合員専用ページ  
<http://www.yadonet.ne.jp/member/>

### お申込・お問合せ

JFE東日本ジーエス株式会社 食品衛生調査センター  
TEL:044-328-2788 FAX:044-333-1655  
<http://www.eisei-chosa.com/>

## 大口・多頻度割引 激変緩和措置延長のお知らせ

大口・多頻度割引制度(ETCコーポレートカード)に  
ついて平成26年4月1日から実施された大口・多頻度  
割引の激変緩和措置による下記大口・多頻度割引率  
については、平成27年3月末までの予定で実施して  
おりましたが、今般平成28年3月末まで実施期間が延長  
されることとなりましたので、お知らせいたします。

### 大口・多頻度割引率の延長について

東日本高速道路(株)、中日本高速道路及び西日本  
高速道路(株)が指定する割引対象道路を利用した  
ときの割引が変更となります。

車両単位割引=登録車両1台(カード1枚)ごとの  
月間利用額に対する割引率

〈月間利用額〉	〈割引率〉	〈割引率〉	
		平成26年4月1日～ 平成28年3月末まで	平成28年 4月1日～
5千円を超え 1万円までの部分	5%	10%	5%
1万円を超え 3万円までの部分	7.5%	15%	10%
3万円を超える部分	10%	20%	15%

〈問合せ先〉全国旅館ホテル事業協同組合  
TEL.03-3263-4428 FAX.03-3263-9789

# 全旅連会議開催

【4月】

2日(木)

●第1回全旅連正副会長会議

9日(木)

●厚生労働省との意見交換会

於:厚生労働省(東京都千代田区)

14日(火)

●全旅連女性経営者の会(JKK)総会

於:助六の宿 貞千代(東京都台東区浅草)

15日(水)

●全旅連青年部常任理事会

16日(木)

●全旅連青年部第47回定時総会

於:都道府県会館(東京都千代田区)

24日(金)

●第18回「人に優しい地域の宿づくり賞」

選考委員会(第1回)

28日(火)

●全旅連監査会

●全国旅館ホテル事業協同組合監査会

——— 今後の予定 ———

5月12日(火)

●第2回全旅連正副会長会議

5月18日(月)

●第18回「人に優しい地域の宿づくり賞」

選考委員会(第2回)

## 全旅連カード決済サービス(全旅連C→REX)のご案内

2015年4月1日より、全旅連カード決済サービス(全旅連C→REX)の一部決済手数料率に引き下げがあります。

また、2016年10月にインターネット・光回線(LAN接続)対応端末の利用開始を予定しています。

### 決済手数料率について

#### クレジットカード

VISA、MasterCard 等 2.60% → **2.58%**

ダイナースカード 4.60% → **4.00%**

中国銀聯カード 2.90%

#### デビットカード

J-debit 加盟の日本の郵便局・銀行のカードのデビットカード決済にも利用可能で、手数料は1.8%(上限250円、下限50円)となっています。

サービスを利用するうえで必要となる費用は、導入の際に端末設置管理料30,000円(消費税別)、電話回線手続き・工事費用等、並びに、端末利用料として月額1,500円(消費税別)。但し、クレジット一括加盟店決済サービスの利用額が月間100万円以上の場合、端末利用料が無料となります。

全旅連カード決済サービス(全旅連C→REX)についての問い合わせは全旅連(03-3263-4428)または、JTB C→REXセンター(03-5796-5100)まで。

※「クレジットカード一括加盟店決済サービス」のご利用は、審査によりご要望に添えない場合があります。予めご了承の上、お申し込みください。

## 経営ワンポイントアドバイス

### 「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎

#### 「イールドマネジメント」

この所いくつかの100室から200室規模のホテル旅館の経営改善に携わっています。改善しなければいけない状況なので当たり前ですが、数値データが不足していたり、データがあったとしても経営に有効に活用されていなかったりということがよくあります。

宿泊の形態は一泊二食、一泊朝食、素泊まりと多様化し、予約のルートも直電話、直ネット、ネットエージェント、リアルエージェントなど広がるばかりの上に、様々な国からのインバウンドと多種多様になっています。数値データの裏付けのない収益予測は意味をなさなくなっています。改めて「イールドマネジメント」の重要性を認識する毎日です。

おそらく新興のホテル旅館チェーンにおいては「イールドマネジメント」がきっちり行われていることでしょう。イールドマネジメントとは「いつ、誰に対して、どの販売チャネルを使っていくらで売れば、自社の収益と顧客の購買機会が最大化するかを、適切な分析に基づいて追求する経営管理手法」です。現在携わっている施設ではイールドマネジメントを導入し着実に経営改善を行っています。中小規模の施設にも十分応用できると思います。関係書籍も沢山ありますので、特に若手経営者には触れてみることを強くお勧めします。

質問・相談は

watanabe@yadonet.ne.jp 携帯(090-3322-7208)

または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

手術をすることになったけど、他に選択肢はないの？

理由もないのに突然不安で胸がドキドキする。

夜中に受診できる病院を知りたい。

セカンド  
オピニオン  
アレンジ サービス

メンタルケア  
カウンセリング  
サービス

ハロー  
健康相談  
24

全旅連の『ケガ・病氣入院補償制度』にご加入のお客様へのサービス例です。資料請求は下記お問合せ先まで。本サービスはティーベック株式会社に委託してご提供します。各サービスのご利用にあたっては諸条件があります。2015年5月現在



A-000548 2017-04



お問合せ先 AIU損害保険株式会社

マーケティング部 『全旅連まんすりー係』

TEL 0120-974-992 続けて#2を押して下さい

受付時間: 午前9時~午後5時まで(土・日・祝日・年末年始を除く)

全旅連協定商社会名簿

協 賛	システム・シャイン・サービス(株)	ジュタン及び椅子のメンテナンス(シミ汚れにSUPER 3S)	〒171-0052 東京都豊島区南長崎6-8-10 加藤 卓	TEL 03-5996-5407 FAX 03-5996-5435	
	(株)トランスネット	ホテル旅館向け各種インターネットソリューション販売	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F 営業企画部 土方 昇	TEL 03-6681-3140 FAX 03-6686-1039	
	ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル31F 東京中央LPC第3支社部長 中野秀嗣	TEL 03-4334-5203 FAX 03-4334-5213	
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 専業・マーケット開発部 市場開発室 担当次長 良田俊治	TEL 03-5789-6450 FAX 03-5789-6449	
	丸八真綿グループ(株)マルハチプロ	丸八真綿寝具販売他	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-8-12 8階 営業部 辻 雄太	TEL 045-471-0818 FAX 045-475-0822	
	サントリーフーズ(株)	ソフトドリンクメーカー 清涼飲料用自動販売機の設置	(東日本担当)〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン 首都圏支社 法人開発部 法人開発二課 桑田隆之	TEL 03-3479-1528 FAX 03-3479-2104	
			(西日本担当)〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル18F サントリーコーポレートビジネス(株) 西部支社 法人営業部 部長代理 桑田美仁	TEL 06-6346-1164 FAX 06-6345-5768	
	(株)リクルートライフスタイル	旅行雑誌じゃらん、じゃらんnet等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 旅行営業統括部 事業推進部営業推進グループ 山内未来	TEL 03-6835-6240 FAX 03-6834-8784	
	(株)セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂博行	TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557	
	ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォーム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 販売企画部 全旅連担当課長 田崎裕治	TEL 03-3349-8044 FAX 03-5381-7832	
	(株)第一興商	カラオケ機器(DAM)音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 営業統括本部 特販営業部 営業2課 エリアマネージャー 関口雅弘	TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0862	
	大阪ガス(株)	ガスの製造、供給及び販売、ガス機器の販売	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-5-11 エネルギー開発部営業開発チーム 課長 和田 壮	TEL 06-6205-4674 FAX 06-6202-2190	
	(株)コジマ	家電製品全般	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-28-13 池袋西口共同ビル8階 営業本部営業部 法人営業室 課長 篠原久典	TEL 03-6907-3116 FAX 03-6907-2996	
	(株)エクシング	カラオケ機器販売(JOYSOUND,UGA)音響・映像関連機器	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館8F 直販営業部法人開発G 峰山直治	TEL 0120-992-173 FAX 03-6848-8186	
	東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 旅行業営業部 営業第一課 主事 北川 恵	TEL 03-5537-3491 FAX 03-5537-3471	
	AIU損害保険(株)	組合員向各種損害保険	〒990-0033 山形県山形市諏訪町1-1-1 センチュリープレイス山形7F 山形支店 支店長 池田 文彦	TEL 023-633-8282 FAX 023-633-8353	
	キャンシステム(株)	音楽・映像放送事業、防犯カメラ事業等	〒151-0071 東京都渋谷区本町6-34-6 キャンシステム幡ヶ谷ビル2F 営業開発本部関東地区直轄営業部 課長 照井雄三	TEL 03-5358-8650 FAX 03-3377-2168	
	楽天(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒140-0002 東京都品川区東品川4-13-9 楽天タワー2号館 国内営業部 吉崎弘記	TEL 050-5817-3366 FAX 03-6670-5237	
	(株)宿泊予約経営研究所	予約サイト運用業務代行サービス	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 営業企画室 統括マネージャー 北園勇人	TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507	
	(株)シーナッツ	予約・販売管理システム TL-リンカーン	〒105-0021 東京都港区東新橋2-3-3 ルオーゴ汐留8F システムソリューション本部 営業グループ 田代一義	TEL 03-5404-6702 FAX 03-5404-6706	
	(株)ワコム	ペンタブレット端末を活用した宿帳の電子化	〒160-6131 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー31F タブレット営業本部 マーケティング部 VMGr マネージャー 中達隆司	TEL 03-5337-6706 FAX 03-5337-6514	
	(株)iJTB	宿泊予約サイト るるぶトラベル	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル17階 執行役員販売本部長 山口健一	TEL 03-5796-5675 FAX 03-5796-5863	
	ヤフー(株)	Yahoo!トラベル 国内宿泊予約	〒107-6211 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー ショッピングカンパニー 事業推進本部 ビジネス開発部 リーダー 大辻琢磨	TEL 03-6440-6732	
	近畿日本ツーリスト個人旅行(株)	宿泊予約サービス e宿(イーヤド)	〒163-0235 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル 35F e宿泊事業部 営業推進グループ 鶴岡潤一	TEL 03-6733-5110 FAX 03-6733-5353	
	(株)JTBビジネスインベーターズ	クラウド型業務システム、自社HP予約決済システム、外貨取扱支援など	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル6階 PMS事業部 宿泊ソリューション営業課長 森 淳	TEL 03-5796-5955 FAX 03-5796-5972	
	(株)ネクシィーズBB	LED照明レンタル事業	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズスクエアビル サービス企画課 桜井陽介	TEL 03-6415-1210 FAX 03-3770-2307	
	(株)エス・ワイ・エス	自社HP予約エンジン 「OPTIMA」	〒107-0062 東京都港区南青山5-10-2 第2九曜ビル3F マーケティング部 遠井一彦	TEL 03-3486-1070 FAX 03-3486-1071	
	(株)Ctrip Japan	中国インバウンド予約サイト 「Ctrip」	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-11-10 9F ホテル事業部日本オフィス マネージャー 有田荘志	TEL 03-6860-4568 FAX 03-6860-4681	
	日本テクノ(株)	高圧電気設備保安管理・点検 電気料金削減コンサルタント	〒163-0651 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階 営業推進部 MC・東日本営業課 係長 相川 淳	TEL 03-5909-5389 FAX 03-5909-5379	
	推 奨	三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベータ設備・管理	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 東京支社 業務統括部 参事 倉場和紀	TEL 03-3803-7319 FAX 03-3803-5234
		(株)フジ医療器	マッサージチェア	〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16 田町イーストビル1F 商経営業部 企業担当ユニット 鈴木哲治	TEL 03-3769-6600 FAX 03-3769-6601
		(株)ディ・ポップス	訪日客向けSIMカードの販売	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー30F 株式会社ビヨンドゥ 代表取締役 北村陽二	TEL 03-3797-5557 FAX 03-3797-5556

(平成27年5月1日)